

《研究報告》

湾岸イスラームの勃興とその広域的影響： 伝統法学派・モダニズム・現代経済の統合

小杉 泰*

The Rise of Gulf Islam and Its Transregional Impact: Integrating Traditional Legal Schools, Modernism, and the Contemporary Economy

Yasushi KOSUGI

Our research project on the “Three Main Trends in 21st Century Islamic Thought: With Special Emphasis on Modernity’s Universality and Contemporary Interpretations of Shariah Source Texts” surveys the major trends in current Islamic thought, namely, the traditional legal schools, Gulf Islam, and modernists. Of these three categories, the traditionalists and the modernists have often been studied, but “Gulf Islam” is a brand-new category. “The Gulf countries” usually refers to the Arab states in the Gulf, setting aside the polemical issue of whether it is the Persian Gulf or the Arabian Gulf, that is, the six monarchical states in the Arabian Peninsula. The two other states in the Gulf, Iran and Iraq, are usually treated separately. Historical and political contexts separate these two states as revolutionary and republican. The six monarchical states formed the Gulf Cooperation Council, partly to counter the threats from republican neighbors. These Arab states have developed over the last half-century, thanks to their prosperity and cultural traditions, which their wealth has helped consolidate under modern conditions. Our project has recently focused on branding Gulf Islam as a new category within the trends in Islamic thought. Temporarily, after considering various dimensions, we decided that the economic and socio-political conditions prevailing in the Gulf have produced a style of Islamic thinking which differs from Islamic lifestyles observed in other regions of the Islamic world.

キーワード: 21世紀イスラーム思想、レントィア国家、法典掬の現代的解釈、湾岸イスラーム

* 立命館大学立命館アジア・日本研究機構 教授
kosugiy@fc.ritsumei.ac.jp

ム、アラブ産油国、伝統法学派、現代経済、イスラーム近代主義、カラダーウィー、ビン・バイヤ

Keywords: Islamic thought, traditional legal schools, Islamic modernists, Gulf Islam, Arab oil producers, rentier states, shariah source texts, al-Qaradawi, Ibn Bayyah

はじめに——課題の所在

イスラーム世界では、19世紀から20世紀前半にかけて近代化・世俗化が進むと、宗教の社会的役割が次第に低減すると予想されていた。つまり、「世俗化」パラダイムが適用されるという意味では、世界のその他の地域と、とりわけて違いがないように思われた。しかし、20世紀半ばからイスラーム復興が顕在化すると、世俗化からの逆転現象が起きた。それは一時的な現象にとどまらず、2020年代の現在もその流れが続いている。

その一方で、20世紀後半には世界的なグローバル化が進み、イスラーム世界のみならず、世界中がそれにどう対応するか、さまざまな決断を迫られる状況が続いている。グローバル化をもたらした要因としては、冷戦時代の終焉という国際情勢の変化もあるが、科学技術の革新と発展が非常に大きい。東側陣営（旧ソ連圏）が冷戦に敗北したこと自体も、技術革新の競争に敗れたという面を持つ。近代化との関連で言えば、グローバル化やIT革命（さらに最近のAI革命）は、モダンというよりも、ポストモダンにおける技術革新によるものと言える。イスラーム世界は18世紀末の「近代との邂逅」以来、イスラームを捨てて西洋化・近代化に進むのか、イスラームの近代化を図って西欧列強に対抗するのか、自らの劣勢をイスラーム回帰によって挽回するのか、といった思想的な設問と格闘してきた。

図式的に言えば、近代化との関係では、伝統主義（あるいは伝統墨守主義）、欧化主義、イスラーム近代主義、イスラーム復興の諸思潮などが、「思想の市場」としてのウンマ（世界的なイスラーム共同体）において競合・対抗する状況となった。欧化主義の流れは時代が進むと、西欧思想の何を取り込もうとするかによって、自由主義、資本主義、社会主義などに分岐した。

「市場」という経済現象を援用して、「思想の市場メカニズム」が機能する場を想定する説明原理は、言うまでもなく、メタファーの活用であるが、これは聖職者の位階秩序（位階によって宗教的事項の決定権を持つ）や公会議などを持たず、正統・異端を裁決する制度もないイスラームにおいて、どのように宗教やそれに基づく戒律（法規定）の諸事項について決定がなされるのかを説明するためのメタファーである。このようなメタファーを用いることは、イスラーム世界の経済がその始まりから市場原理で運営されていたことや、聖典（クルアーン）が宗教思想や信条を「商売の論理」で勧めることなどから、正当化される（小杉 2011: 414-418 頁）。

2020年代のイスラームの「思想市場」は、伝統派、モダニズム、復興派などの分極化が続く一方、中東の湾岸地域における「湾岸イスラーム」というべきものが、次第に重要性を増している。本研究は、その点に着眼して、湾岸イスラームの実態と可能性を明らかにすることを目的の一つとしている。

1. 「湾岸イスラーム」という設定は可能か

「湾岸イスラーム」という用語は、言うまでもなく、「湾岸」という地域名とイスラームを結合させ

ている。このような命名が可能であるならば、「東南アジア・イスラーム」や「中央アジア・イスラーム」という呼称もありうる。現に、そのような表現も散見するが、その背後には、特定の地域の特徴がイスラームのあり方にも影響を与えるという暗黙の了解が感じられるであろう。

地域とイスラームを結びつける日本固有の研究作法として、「イスラーム地域研究」がある。これは、1997年に文部省の「新プログラム方式による創成的基礎研究」として「現代イスラーム世界の動態的研究」がスタートした際に、プロジェクトの略称として「イスラーム地域研究」が用いられたことを嚆矢とする。その後続プロジェクトとも言える人間文化研究機構（NIHU）による「イスラーム地域研究」が2006年に始まった時は、略称としてではなく、正式名称としてこれが使われた。イスラームは地域名称ではないから、「中東地域研究」「東南アジア地域研究」「サハラ以南アフリカ地域研究」などと並ぶ名称として「イスラーム地域研究」を掲げることができるかは、同プロジェクト内でもさまざまに議論された。

結論的に言えば、ムスリム（イスラーム教徒）が多く住む地域では、世界観・人間観、社会組織、生活習慣、政治行動、経済活動などに対するイスラームの影響が強く、それを当該地域の特徴の一つとして、生態環境や生業などと同様の重要性を認めることができる、ということが一つのコンセンサスであった。さらに、イスラームに関わる人流や物流のネットワークは超域的に展開されることが多いので、イスラーム諸地域を結びつけて、非イスラーム地域との差異性を見いだすことも可能となる。

しかしながら、「湾岸」という地域呼称は、歴史的にそれほど古くから使われてきたわけではない。実際問題として、1981年に結成された湾岸協力会議（GCC）の加盟6カ国はいずれも「アラビア半島」の国家である。アラビア半島ないしは「アラブ人の島」¹は、地域名称としては非常に古い。しかし「半島国家」と呼ばずに、湾岸諸国とするのは、湾岸が世界最大の原油・天然ガスの埋蔵地域で、それが20世紀の国際政治・経済において大きな戦略的重要性を持つようになったからにほかならない。

産油地帯である湾岸には、ほかに地域大国としてイラクとイランが位置している。イラクは、GCC諸国と同様にアラブ人の国で、主要なマイノリティであるクルド人を除くと、住民の6割がアラブ人である。一方イランは、ペルシア語／ペルシア人の国で、アラブ人はイラン国内の少数民族にとどまっている。しかしイスラーム的には、両国ともシーア派（12イマーム派）が多数派である点は共通している。

GCC諸国は、いずれもアラブ人が多数を占める君主国である。イラクとイランも、かつては君主国であったが、イラクのハーシム王国は1958年に、イランのパフラヴィー朝は1979年に共和革命で倒された。1958年以降、共和制のイラクは当時はイギリスの支配下にあった湾岸諸国にとって脅威となった。イランでイスラーム革命が起きると、世俗的なイラク政権にとって革命勢力が脅威となり、イラクはイランに侵攻した（イラン・イラク戦争、1980～88年）。同じくイスラーム共和革命を脅威と感じた湾岸諸国は、この戦争でイラク側を応援することになったが、終戦後に湾岸諸国からの支援が途絶えたことに不満を持ったイラクが1990年に今度はクウェートに侵攻して、いったん併合し、再び、イラクは湾岸諸国の脅威となった（1991年の湾岸戦争においてイラク軍による占領は終了した）。

以上をまとめると、湾岸を取り囲む8国家（すべて産油国）のうち、世俗的な共和主義のイラク、イスラーム的な共和主義のイランがいずれも、残る君主制国家にとっては脅威であり、8カ国は実際

1 アラビア語では「海（bahr）」は大河をも指す語で、三方が海であるアラビア半島は、ユーフラテス川を「海」とするならば四方を「海」に囲まれていることになり、古代から「アラブ人の島」と呼ばれてきた。

的にイラク、イラン、湾岸諸国と3分割されている。

湾岸諸国は、すべてアラブ人の世襲の君主が統治しており、イスラーム、アラビア語、部族的系譜²、石油経済がそれぞれの社会を彩っている。それらの要素は多くが独立または建国（サウディアラビアは1932年、クウェートが1961年、その他が1971年）以前から継続しているが、国連に加盟する主権国家となって以降は、これらの要素の制御も国家にとっての課題となった。いずれにせよ、これら共通の要素が「湾岸イスラーム」と一括しうるものを生み出していると想定することができる。

II. 誰のイスラームか

イスラームないしはイスラーム思想の担い手から見ると、湾岸イスラームを担っているのは誰であろうか。アラブ部族の系譜を誇る首長たちと支配エリートたち、彼らに雇用されたり庇護されたりして、その政策の実施を担っているアラブ人の官僚・知識人たち、産油国の主要な労働力となっている、いわゆる「出稼ぎ労働者」たち（アラブ人もいるが、南アジア人なども多い）などが、主要なアクターとして目に留まる。

このうち、第2のカテゴリーであるアラブ人インテリは、1950～60年代には、エジプトやシリアで弾圧を受けて、湾岸諸国に庇護を求めたムスリム同胞団のメンバーが目立った。1970年代以降には、1973年の「石油ショック」後の産油国の勃興に伴い、中堅官僚層のほか、教育、報道、出版などの分野で、エジプト人、シリア人、パレスチナ人、スーダン人などが多数雇用されるようになった。湾岸諸国は、「生粋のアラブ人」であることを誇る部族意識が強いため、アラブ民族主義的な要素は弱い。アラブ首長国連邦の構成国であるシャルジャ首長国などは、言語ナショナリズム的な政策を実施して、各国出身のアラビア語の専門家を雇用してきた³。そうした中には、アラブ世界の西端にあたるモーリタニア出身者も少なからず含まれている（竹田 2019）。

ムスリム同胞団は、エジプトでの弾圧を逃れて国外に脱出したメンバーも多かったため、湾岸諸国に支部を作り、1970年代以降はそれらを束ねる「国際組織」を樹立した。移住した同胞団員の中で、とりわけ国際的な名声が轟くようになったのは、ユースフ・カラダーウィー（1926-2022）である。アズハル大学の学者として1961年にカタルに派遣された後、彼は同国に定住して、首長家や同国のエリートに影響を与えるようになった。それは同胞団のイデオロギーによるものではなく⁴、同国のイスラーム教育システムを構築した貢献によるものであった（Warren 2021: 10, 19）。カラダーウィーは「中道派（ワサティーヤ）」の思想的指導者・法学者として活躍するようになり（小杉 1996: 298-301 頁）、1996年に開始されたジャジーラ衛星放送で「シャリーアと生活」という番組を持った彼の「中道派」の理念はカタル社会に浸透するようになった（Warren 2021: 66）。

2 Al-Kuwari (2025) は、湾岸諸国で古くからの部族意識が継続しているのみならず、1990年代のカタルやクウェートでは部族意識の再覚醒が見られ、それが国家の正当性を弱める面と、国家が部族意識を巧みに取り込む面があることを論じている。なお、アラブ諸国における「系譜」「血統」と世襲制の君主制との相関については、渡邊（2022: 36-68）が詳しい。

3 カタルとシャルジャが競うように展開してきた「歴史的アラビア語大辞典」の編纂は、その一つの重要な事業であろう。

4 カタルにおける同胞団は、1980年代にシリアから同国での弾圧を逃れたメンバーたちが流入して人数が増えたが、カタル国内外での情勢に鑑み、1999年には支部を解散した（Freer 2018: 55）。

III. どのイスラームか

どのイスラームか、とは、湾岸イスラームがイスラーム思想史の中で、どのような分派や学派に属しているか、という問題である。たとえば伝統的な法学派が影響力を持つ場合は、当然ながら、そのような学派の存在基盤が強くなければならないし、モダニストが活発に活動している場合、彼らは既存の法学を前提としてその組み換えと再解釈を方法論とするので、それまで広く実践されていた法学が何かを問う必要がある。なお、主流となる法学派は、国民の間で従う信徒が多い法学派とは限らず、首長家が属している法学派が優先されるようである。

湾岸諸国の場合、18世紀に始まった強力な改革運動であるワッハーブ主義によって建国したサウディアラビアと、非常に古い時代に活発だったハワーリジュ派の中の穏健派（イバード法学派）が現代にまで継続しているオマーンは、スンナ派の伝統的法学派が主流の他の4カ国とは別に考える必要がある。

4カ国の中でも、国内にかなりの力を持つシーア派マイノリティが存在するバハレーンとクウェートでは、イラン・イスラーム共和国からのシーア派コネクションを通じた影響も考慮する必要がある。なお、シーア派マイノリティが存在する点では、サウディアラビア東部も同じ要素を持っているが、同国のイスラームを考える際に考慮すべきウエイトは小さい（むしろ、これはサウディアラビアとイランとの外交問題として発現する要素が大きい）。

公的なイスラーム、つまり、各国で家族法の制定をする際などに参照されている法学派を見るならば、クウェート、バハレーン、アラブ首長国連邦では、マールク法学派が主流である。この学派は、マグリブ（西方アラブ）地域で非常に優勢で、現在も主要な法学者はモロッコやモーリタニア出身であることが多いので、その学派が湾岸で有力であることに意外感が持たれるかもしれない。しかし、アラビア半島の西部であるヒジャーズ地方を基盤に発展した同学派がアラビア半島の東部に到達したのは、イスラーム史のかなり早い時期に属している。

サウディアラビアは、イスラーム思想的にはワッハーブ主義であるが、その創始者であるムハンマド・イブン・アブドゥルワッハーブ（1703-1792）は当時のアラビア半島中央部で勢力を持っていたハンバル法学派に属し、今日のサウディアラビアでも、ハンバル法学派とワッハーブ主義の両方が力を持っている。

アラビア半島から湾岸に突き出した小さな半島を領土とするカタールも、ハンバル法学派が主流となっている。同国ではかつて、ワッハーブ主義の影響が及んでいたが、後述のカラダーウィーの活動などによって、今日ではそうではなくなっている（Warren 2021: 28-29）。

なお、少数ではあるが、クウェートにはハナフィー法学派もあり、オマーンではシャーフィイー法学派の存在もある。

IV. レンティア国家論とレンティア・イスラーム

アラブ産油国の勃興は、第4次中東戦争（1973年）と連動した第1次石油ショック、イランでの革命状況（1978～79年）と連動した第2次石油ショックを経て、先進国から膨大な資金が産油国に流れ込むようになって生じた。20世紀半ば以降に西欧列強の植民地・保護国からの独立を遂げたアジア・アフリカの国々は、いかにして経済的自立への道を切り開けるか苦難していたが、その中で資

源ナショナリズムを発動した産油国は例外的な発展経路を歩むことになった⁵。

産油国の「豊かさ」は、主として先進国（のちには中進国も加わるようになった）の経済発展に伴う需要に対して原油を供給することに困っていた。つまり自国の経済的必要性によって供給を決めるのではないため、いわば必要以上の収入がもたらされる構造がそこにある。さらに、アラブ産油国を含む OPEC（石油輸出国機構）は価格の低落を防ぐために、生産量を調節するなどの政策も採ってきた。

このような産油国を「レンティア国家」と定義する考え方がある。つまり、「レント」＝「外生的な非稼得性の高収入」に拠って立つ国家のあり方を、このように呼ぶ。日本では、松尾（2010）がこの分析枠を本格的に導入した。このレンティア国家を前提として、湾岸諸国のイスラームを「レンティア・イスラーム」として分析したフリーアーの研究（Freer 2018）がある。

フリーアーの研究は、副題に「湾岸君主国におけるムスリム同胞団の影響」とあるように、同胞団に焦点を当てている。しかも、全湾岸諸国ではなく、著者が「スーパー・レンティア国家」と呼ぶクウェート、カタル、アラブ首長国連邦（UAE）の比較研究である。これらの3カ国は、6カ国のうちで一人当たり GDP がより高い3カ国で、国内の労働力の中に占める外国人率もより高い。カタルで 94.3%、UAE で 85%、クウェートで 83.2%であるから、自国民は2割にも満たない（数字は2008年・2013年）。いずれも、堀抜（2016）が「国民マイノリティ国家」と呼ぶ構造である。細田（2014）は移民研究の立場から、逆に「多外国人国家」と特徴づけている。

この3カ国の中では、クウェートだけが議会選挙をおこなっており、同国では政党は禁じられているものの、ゆるやかな会派があり、同胞団系の会派に属する国会議員もいる。それに対して、他の2カ国では議会選挙がないため、同胞団の影響は教育やモスクを通じたインフォーマルなものとなっている。しかし、いずれの国でも、レンティア国家らしく、国民への利益分配や手厚い福祉によって国民の支持を取り付けるほか、イスラームやアラブ文化を君主制の基盤として称えているため、イスラームは国家の正当性を支える重要要素となっている。「湾岸のスーパー・レンティア国家は、これまでも、これからも純粋な世俗国家になることはなく、それゆえイスラームは政治的な力を持ち続ける」（Freer 2018: 184）のである。

同胞団そのものについて言えば、カタルがカラダーウィーを擁護していたために、同胞団の抑圧に乗り出した湾岸諸国は（クウェート、オマーンを除いて）2017年6月にカタルと外交断絶することになった。各国は、カタルにジャジーラ放送の閉鎖、同胞団の支援停止、イランと距離を置くことなどを求めたが、この政策は決定的な成果をあげずに、2021年1月に国交が回復された（堀抜 2021）。

仮に「レンティア国家」に「レンティア・イスラーム」が成立するとするならば、それはむしろ、他の分野や部門でそうしているように、国外から有力なイスラーム人材を招いて、イスラーム国ないしはムスリム社会としての自国のブランディングを図ることに注目すべきであろう。

文化的な「ブランディング」については、Cooke（2014）が『部族的モダン』において、アラビア半島に固有な文化や部族的矜持につながる要素を、豊富な資金とそれによって先進国から導入したテクノロジーを用いてブランド化している様子を描いているのが、非常に参考になる。「ドバイの 828 メートルの高さを持つ宇宙時代のブルジュ・ハリファ（ハリファ・タワー）は、ニューヨークの

5 日本との関係もエネルギー資源が一義的な要因で、石田進は「日本が必要とする石油の多くを湾岸産油国からの輸入に依存する関係は、湾岸の側に事情の大きな変化が生じなければ、今後も変わらないであろう」（石田 1985: 180）と予見していたが、米・イスラエルのイラン攻撃をきっかけに始まった 2026 年の湾岸の戦乱に際しても、日本の原油輸入の 9 割以上が湾岸からのもので、この予見は 40 年後にも有効であることが判然となった。

エンパイア・ステート・ビルをはるかに凌いでいる」「カタルのイスラーム美術館は、中国系アメリカ人の建築家・貝聿銘（イオ・ミン・ペイ）が北アフリカとイスラーム時代スペインの代表的な建築を活用して、キュービズムとイスラーム的モチーフを絶妙に結合させたものである」（Cooke 2014: 78）といった状況のみならず、伝統的なラクダ・レースもモダン化され、スピードを出すために少年たちを御者にしていたのも国際的な批判を浴びたためにロボットに替え、テレビ放送されて、人気を博している。「このレースによって、ラクダは、超近代的な部族社会において新しい象徴財となった」（Cooke 2014: 104-105）。

国際的に高名なイスラーム人材は、湾岸諸国のイスラーム的活動に威信財としての大きな価値を与えるであろう。どのような人材を招くかは、その国のイスラーム的なブランディングの目標にもよると考えられる。カタルのカラダーウィーの場合、祖国エジプトでの抑圧を逃れた彼を 1960 年代から保護したカタル政府は、カタル大学のシャリーア学部の創設、「中道派イスラーム」の思想家（al-Qaradāwī 2010, 2011）としての国際的な活動などによって、大きな見返りを得た。カラダーウィーは、2004 年に「世界ムスリム・ウラマー連盟」をロンドンで立ち上げ、本部をいったんはアイルランドに置いたが、後にカタルの首都ドーハに本部を移した。サウディアラビアでは、政府の支援を受けた国際 NGO としての「ムスリム世界連盟」が 1977 年に「イスラーム法学アカデミー」を立ち上げた。このアカデミーは、イスラーム協力機構（OIC）の「国際イスラーム法学アカデミー」（1981 年設立）と並ぶ法解釈のための重要機関となっているが、カタルが擁している「世界ムスリム・ウラマー連盟」も同じような機能を持っており、そこにはイスラーム世界の知的リーダーシップを競う両国の意図が感じられる。

アラブ首長国連邦の場合、2014 年に立ち上げた「ムスリム社会における平和強化フォーラム」に、モーリタニア出身の法源学者アブドゥッラー・ビン・バイヤを議長として招聘した⁶。また、彼はマールク法学派の名祖のハディース集である『ムワッタア』から名前を採った「ムワッタア・センター」を設立し、アブダビ首長家の支援を受けたこの二つの組織を通じて、自分の著作の刊行やアラブ首長国連邦のウラマーの育成にあたっている（Warren 2021: 100）。さらに、彼は 2017 年に設立された UAE シャリーア・ファトワー評議会の議長に就任したが、これは当該国家の大ムフティーに相当する職務である。

V. 首長たちのリーダーシップ

前節で、広く国際的な人材を湾岸諸国が活用していることを論じたが、「湾岸イスラーム」としては、首長たちを含む湾岸の指導的な人士たちのリーダーシップも忘れることはできない。

その視点から特に注目に値するのは、UAE 構成国の首長国シャルジャである。同首長国は、UAE の両巨頭とも言えるアブダビ首長国（連邦大統領を擁する）、ドバイ首長国（連邦首相を擁する）と比べると注目度は低いが、連邦第三の首長国としてさまざまな独自の政策を展開してきた。

首長のスルターン・イブン・ムハンマド・カースィミー（1939 年生まれ）は、詩人、自伝作家、歴史家であり、小説さえも書いており、「文人首長」と呼ぶにふさわしい。カースィム部族は西暦 16 世紀からこの一帯を支配した有力部族で、現在も、シャルジャとラース・アル＝ハイマの首長は同部

6 法源学（シャリーアの法的解釈の方法論）の大家としての彼の主要著作に、Ibn Bayyah（2013）がある。

族に属する。スルターン・カースィミーは、シャルジャで生まれ、生地やクウェートで教育を受けた後、エジプトのカイロ大学を卒業、さらにイギリスに留学してエクセター大学、ダーラム大学から博士号を取得した。

博士論文は後に、『アラブ海賊の神話』（Al-Qāsimī 1986）としてイギリスで出版された。これは、18世紀にイギリスがアラブの海賊を取り締まるという名目で UAE の前身となる首長国群を制圧したのは、イギリスが捏造した「神話」であって、本来は東インド会社の脅威に対して湾岸のアラブ人が自衛を図ったにすぎない、という議論を展開したものであった。海賊討伐を大義としたイギリスは、制圧し保護国化した首長国群を「和睦した国々（Trucial States）」と呼び、日本ではそれが「休戦土侯国」と訳されていた時代もあった。カースィミー首長は自らイギリスの文書館で当時の記録を掘り起こし、故国と祖先の不名誉（海賊との嫌疑）を晴らす研究者の役割を果たしたのであった。

彼は UAE 独立直後の 1971～73 年に連邦の教育大臣を務めたほか、1972 年に家督を継ぐと、シャルジャの首長として、国民のアイデンティティ形成やアラビア語やアラブ・イスラーム文化を振興する政策を次々と展開してきた。ユネスコとアラブ連盟の連携で、1998 年にはシャルジャをこの年の「アラブ文化の首都」にすることに成功した。またユニセフのイスラーム版であるイセスコ（イスラーム協力機構の下部機構）では、2014 年にシャルジャがこの年の「イスラーム文化の首都」となった（Būna‘āma 2019: 60–61）。

彼は、イスラーム文化の重要な要素であるアラビア書道を振興するため、アラビア書道美術館を開設し、カースィミー出版という出版社を設立した。また 1997 年にはシャルジャ大学を設立し、自ら学長に就任、人文学部や医学部、工学部のほかに、シャリーア・イスラーム学部も設置した。近年の事績で特に重要なのは、シャルジャ首長国で 2016 年にアラビア語アカデミーを設立し、その直後に『アラビア語語源・語史辞典』編纂事業を開始したことであった。オンライン版は完成を待たずに公開されたが、プリント版も 2020 年には刊行開始となり、2024 年に全 127 巻で完成した。完成に際して、共同でこの事業を推進したエジプトの「アラビア語アカデミー」院長でアラブ諸国のアカデミーを束ねる「アラビア語アカデミー連盟」の長が「エジプトで構想した 1936 年以來の夢がここで叶った」と喜びの言葉を寄せている（al-Shāfi‘ī n.d.）。イスラーム諸学の研究にも多大な貢献となる辞典がシャルジャで完成したのであった。辞典の編纂に国家事業として豊富な資金を投入できるカースィミー首長ならではの優れた貢献である。このように、彼は「文人首長」という評価にふさわしい形で、シャルジャの国民形成やイスラーム社会の構築、さらにイスラーム世界全体への貢献に努めてきたと評価することができる。

本節では特筆に値する 1 例だけをあげたが、湾岸諸国の首長たちがどのようなリーダーシップを発揮しているかについても、今後は考察を進めていきたい。

VI. 湾岸イスラームの影響力

中東のイスラーム諸国の中で、最も早く近代化の課題に取り組んだのはエジプトである。明治時代の日本にとって、エジプトは近代化に関しても西欧列強との関係（特に不平等条約の改正）についても「先行例」「お手本」であった。エジプトが生んだ思想家たちは 20 世紀においても、アラブ世界に対して、広くはイスラーム世界全体に対して「近代」をどう考えるべきかという点で、多くの議論と思索を提供した。しかし、ポストモダン以降、特に近年の状況を見ていると、「衛星テレビ」「インター

ネット」「サイバー空間」「マルチバース」から最近の AI 革命まで（千葉 2014, 2023）、あるいは環境保護政策、代替的な発電、スマートシティの建設まで、科学技術の最先端に取り組み、それらをめぐる議論と思索を提供しているのは、湾岸諸国である。

もちろん、それには「レンティア国家」として余剰資本を最先端の科学技術に投資し、必要に応じて先進国の政府の協力も得つつ、科学者や技術者は言うまでもなくプロジェクトを実施する企業体をも望むままに先進国から呼び寄せることができるという背景がある。しかし、湾岸諸国の人材が、欧米や日本に互するような水準の科学技術を身につけ、基礎科学の発展や最新の技術革新に貢献しているとは、まだ言えないであろう。

言うまでもなく、そのような動きを支えているのは、アラブ諸国から来て湾岸諸国で働いている知識人、研究者、文化人たちであり、また彼らを通して最先端科学技術をめぐる湾岸の知見がアラブ諸国に環流するという側面もある。

湾岸イスラームの影響力が増すもう一つの重要な要因が、湾岸諸国における出版産業の発展である。1980年代まで、アラビア語による出版は、主としてエジプトとレバノンの出版社によって担われていた。しかしオイル・マネーによってアラブ産油国が自前の出版社を持つようになり、とりわけサウディアラビアでの出版点数が増大するようになった。内容はイスラーム、アラビア語、アラブ文化に関するものが多く、その意味でも湾岸イスラームが比重を増すようになっている。

総じて、湾岸イスラームの影響力は今後も増大していくことが予想される。

VII. 今後の課題と展望

本研究プロジェクトを実施している間に、2026年2月に米国とイスラエルがイランを攻撃して、国家元首（アリー・ハメネイ最高指導者）らを爆撃で殺害、イラン各地へミサイルや航空機による広範な爆撃などをおこない、それに対してイランがホルムズ海峡の封鎖や米軍基地のある他の湾岸諸国への攻撃に踏み切る事態となった。湾岸における戦争は、イラン・イラク戦争（1980～88年）、湾岸戦争（1991年）、イラク戦争（2003年）と続いてきたが、2025年6月のイスラエルによるイラン攻撃、2026年の米・イスラエル・イラン戦争は、この地域が平和からほど遠いことを、あらためて国際社会に認識させた。

湾岸では、カタルに対しサウディアラビア、UAE、バハレーン、エジプト（これら4カ国は「カルテット」と呼ばれた）が断交し、経済制裁を加えた「カタル危機」（2017～21年）の記憶がまだ新しいが、イランがクウェート、カタル、バハレーン、アラブ首長国連邦、サウディアラビアを反撃の標的としたことの後遺症も大きいことが予測される。本プロジェクトは、そのような国際的な紛争や域内政治とは別に思想的課題を扱ってきたが、今次の紛争が「湾岸イスラーム」、さらにはイスラーム思想内の動向に影響を与えることをも視野に入れて、今後の研究を続けていきたい。

※本報告は、日本学術振興会・科学研究費基盤研究（B）「21世紀イスラーム思想の3つの潮流：近代の普遍をめぐる対立と法典の現代的解釈」（24K03178）の成果の一部である。

参考文献

《日本語》

- 石田進（1985）『激動の湾岸世界：石油危機から10年のペルシア・アラビア湾』御茶の水書房．
- 小杉泰（1996）「スンナ派中道潮流の理念と戦略：新たな世界像をめざして」小杉泰編『イスラームに何がおきているか：現代世界とイスラーム復興』平凡社，285-305頁．
- （2011）『イスラーム：文明と国家の形成』京都大学学術出版会．
- 竹田敏之（2019）『現代アラビア語の発展とアラブ文化の新時代：湾岸諸国・エジプトからモーリタニアまで』ナカニシヤ出版．
- 千葉悠志（2014）『現代アラブ・メディア：越境するラジオから衛星テレビへ』ナカニシヤ出版．
- （2023）「イスラームが新たなメディアと出合うとき：メタバースという経験」『イスラーム世界研究』16号，116-130頁．
- 細田尚美（2014）『湾岸アラブ諸国の移民労働者：「多外国人国家」の出現と生活実態』明石書店．
- 堀抜功二（2013）「カタール外交の戦略的可能性と脆弱性：『アラブの春』における外交政策を事例に」土屋一樹編『中東地域秩序の行方：「アラブの春」と中東諸国の対外政策』アジア経済研究所，83-98頁．
- （2016）「『国民マイノリティ国家』の成立と展開：アラブ首長国連邦における国民／外国人の包摂と排除の論理」錦田愛子編『移民／難民のシティズンシップ』有信堂高文社，106-127頁．
- （2021）「ウラーへの道程：対カタール断交の解消と地域安定への課題」『国際問題』702，14-22頁．
- 松尾昌樹（2010）『湾岸産油国：レンティア国家のゆくえ』講談社（講談社選書メチエ）．
- 渡邊駿（2022）『現代アラブ君主制の支配ネットワークと資源分配：非産油国ヨルダンの模索』ナカニシヤ出版．

《英語》

- Al-Kuwari, Maryam. 2025. *Tribal Reawakening and the Future of State-Building in Kuwait and Qatar*. Singapore: Springer.
- Al-Qāsimī, Sulṭān Muḥammad. 1986. *The Myth of Arab Piracy in the Gulf*. London: Routledge.
- Cooke, Miriam. 2014. *Tribal Modern: Branding New Nations in the Arab Gulf*. Berkeley, Los Angeles, and London: University of California Press.
- Freer, Courtney. 2018. *Rentier Islamism: The Influence of the Muslim Brotherhood in Gulf Monarchies*. Oxford: Oxford University Press.
- Warren, David H. 2021. *Rivals in the Gulf: Yusuf al-Qaradawi, Abdullah Bin Bayyah, and the Qatar-UAE Contest Over the Arab Spring and the Gulf Crisis*. London and New York: Routledge.

《アラビア語》

- Būna‘āma, Minnī. 2019. *al-Shāriqa Mawṭin al-Kitāb: Ta‘ammulāt fī al-Mashrū‘ al-Thaqāfī li-Sulṭān al-Qāsimī*. Sharja: Ma‘had al-Shāriqa li-l-Turāth.
- Ibn Bayyah, ‘Abdullāh. 2013. *‘Alāqa Maqāṣid al-Sharī‘a bi-Uṣūl al-Fiqh*. London: Mu‘assasa al-Furqān li-l-Turāth al-Islāmī, Markaz Dirāsāt Maqāṣid al-Sharī‘a al-Islāmīya.

- al-Qaraḍāwī, Yūsuf. 2010. *Fiqh al-Wasatīya al-Islāmīya wa al-Tajdīd: Ma‘ālim wa Manārāt*. Cairo: Dār al-Shurūq.
- . 2011. *Kalimāt fī al-Wasatīya al-Islāmīya wa Ma‘ālimuhā*. Cairo: Dār al-Shurūq.

《オンライン》

- al-Shāfi‘ī, Ḥasan ‘Abd al-Laṭīf. n.d. “Muqaddima Ra’īs Ittiḥād al-Majāmi’”. <<https://almojam.org/about/union-president-intro>>